

「（仮称）子ども家庭総合支援センター基本構想」 について

- 1 設置の経緯について
- 2 基本方針について
- 3 実施事業と連携のイメージ
- 4 施設整備の基本的な考え方について
- 5 管轄区域及び施設概要について
- 6 人材育成及び職員数について
- 7 設置場所について
- 8 スケジュールについて

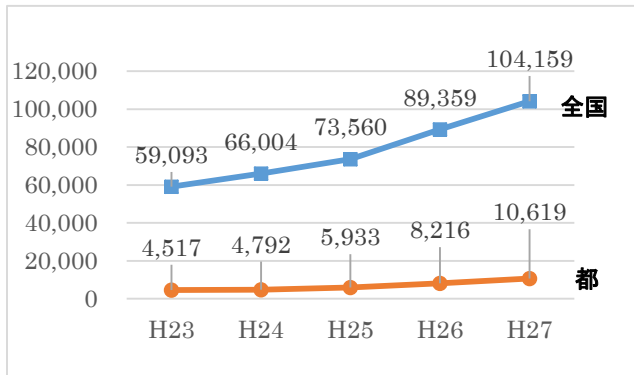
【補足資料】

- ・（仮称）子ども家庭総合支援センター〔児童相談所〕を
設置すると
- ・一時保護所について

1 設置の経緯について

現状・課題

○ 児童虐待通告受理件数の増加



○ 区と都の二元体制

〔 区：子ども家庭支援センター 〕
〔 都：児童相談所 〕

相談窓口の分かりにくさや、支援において認識の温度差が生じています。

○ 児童福祉法の改正

複雑・困難ケースへきめ細やかに対応するため、児童相談所を設置することができる自治体が拡大されました。

課題の解決に向けて

- ・【児童相談行政の充実と人員体制の強化】が必要
- ・自治体の責務として【子どもたちを守る体制の構築】が必要
- ・【相談窓口の分かりにくさと支援における認識の温度差の解消】が必要
- ・【支援が必要な家庭の早期発見、迅速な対応】を行うことが必要

区に「児童相談所」と「子ども家庭支援センター」の機能を併せ持つ

『（仮称）板橋区子ども家庭総合支援センター』

を設置します。

○ 『（仮称）板橋区子ども家庭総合支援センター』を新たな支援体制の拠点とします。

○ 児童相談行政を充実させ、関係部署・関係機関との円滑な連携のもと、妊娠・出産から成長段階に合わせた切れ目のない支援を行い、地域の中で責任を持った対応を可能としていきます。



2 基本方針について

めざす姿

すべての子どもの健やかな成育を切れ目なく支援する
子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点

○ 3つの視点

- ・子育ての不安を緩和し、地域の子育てを支援します。
- ・特別な支援が必要な家庭に、専門的な支援を行います。
- ・地域ぐるみで育て、見守る「地域の子育て」支援体制を推進します。

○ 安心して子どもを産み育てることができ、すべての子どもが健やかに成長できるまちの実現に向け、虐待や子育てに不安を感じている保護者への相談体制を充実させます。

○ 基礎的自治体である区の強みを活かし、関連機関と連携した切れ目のない一貫した支援を行います。

基本的な取り組みと実施事業

基本的な取り組み

① 子育てしやすく 安心な環境の提供

総合相談
子育て支援サービス

② 特別な支援が必要な 家庭への支援

専門相談・援助	※
養育支援訪問事業	
一時保護	※
施設入所	※
里親事業	※
児童虐待防止の普及・啓発	
愛の手帳の関連事務	※

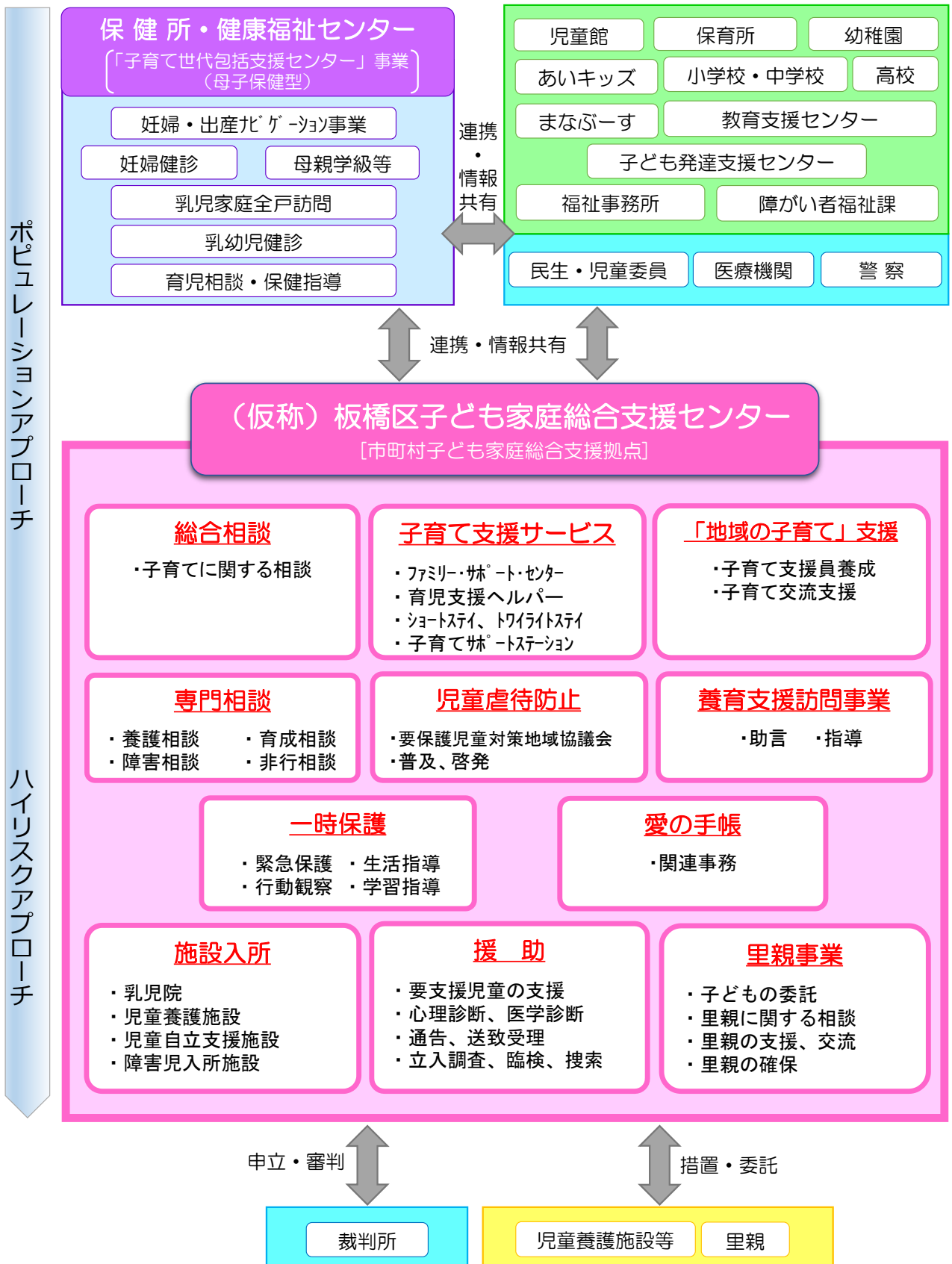
③ 「地域の子育て」 支援の推進

子育て支援員の養成
子育て交流事業

実施事業

※児童相談所の設置に伴い、東京都より引き継ぐ事務

3 実施事業と連携のイメージ



4 施設整備の基本的な考え方について

- 気軽に相談できる場所として一般区民に広く開かれた施設とすることと、子どもたちの安全と生活を守ることといった二つの条件を同時に実施することを基本的考えとします。
- 今後、敷地条件を踏まえながら、来所者と地域住民に配慮した施設整備計画を策定していきます。

施設整備において配慮する点

- ① 子どもや来所者の安心・安全への配慮
- ② 明るく温かみのある環境の整備
- ③ ユニバーサルデザインへの配慮
- ④ 環境への配慮、コスト削減の実践
- ⑤ 周辺地域への配慮

5 管轄区域及び施設概要について

管轄区域

- 区内に1か所整備し、区全域を管轄します。
- 「児童相談所運営指針」にて、人口50万人に最低1か所の設置数が必要とされています。

施設概要

- 現段階における施設概要は、次の表のとおり予定しています。
- 構成する諸室の面積の内訳については、今後、敷地条件などを踏まえ、基本計画、基本設計・実施設計を行うなかで、詳細を検討していきます。

用 途	児童相談所（子ども家庭支援センター機能を含む。）
階 数	地上3階建て以下
想定延床面積	2,500㎡程度（予定）
諸室構成 （予定）	<u>一般開放ゾーン（計185㎡程度）</u> 総合相談窓口、親子コミュニティスペース、 赤ちゃんの駅など <u>専門的支援ゾーン（計200㎡程度）</u> 待合室、相談室、面接室、医務室、心理検査室、 心理療法室など <u>一時保護所〔定員30名程度〕（計1,000㎡程度）</u> 児童居室、学習室、遊戯室、医務室、体育室、食堂など <u>管理部門（計600㎡程度）</u> 事務室、会議室、倉庫、書庫など

6 人材育成及び職員数について

- （仮称）板橋区子ども家庭総合支援センター全体で、80～90人の職員数を想定しています。
- 施設の運営において専門的知識を必要とするため、専門職を含む職員を配置します。
- 東京都の児童相談所への長期派遣や、子ども家庭支援センターでのOJTなどにより人材を育成しています。また、計画的に採用を行い、開設に備えていきます。

児童相談所機能における職員配置

- 児童福祉法の規定に基づき、次の職員を配置します。
 - ・所長 ・児童福祉司 ・児童福祉司スーパーバイザー ・児童心理司
 - ・医師 ・保健師 ・弁護士
- 一時保護所については、児童福祉法施行規則に基づき、次の職員を配置します。
 - ・児童指導員 ・保育士 ・看護師等

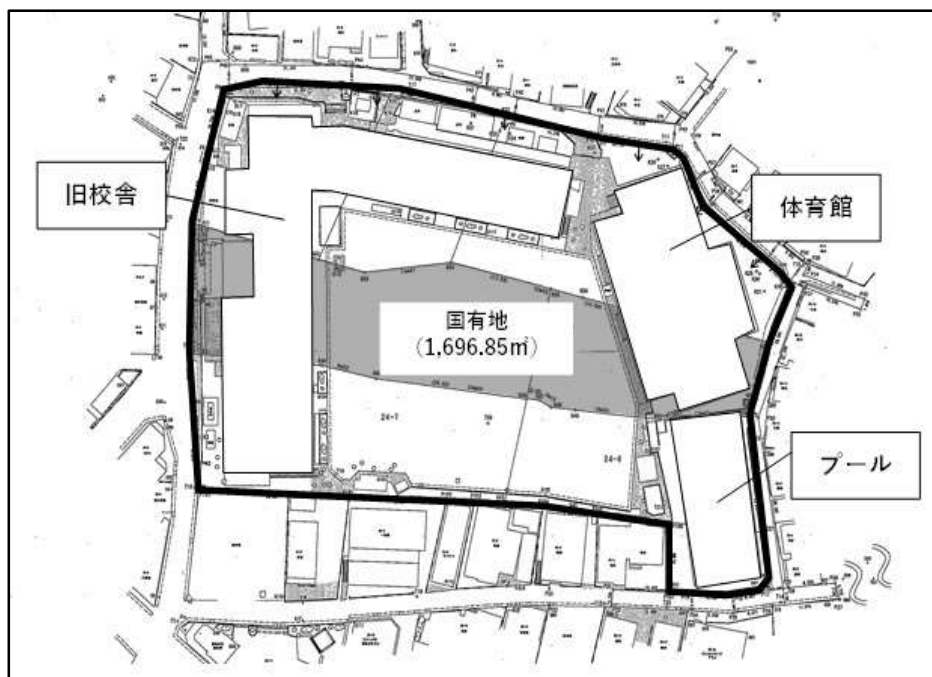
子ども家庭支援センター機能における職員配置

- （仮称）板橋区子ども家庭総合支援センター設置後の、児童相談行政の体制及び組織と併せて検討し、配置します。

7 設置場所について

設置場所

- 旧板橋第三小学校（板橋区本町24-1）の敷地内に、設置します。
- 敷地内の既存建物（体育館・プール等）を解体し、新たな施設を整備します。



8 スケジュールについて

○ 今後の事業スケジュールは、以下を想定しています。

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
施設整備	基本計画		基本設計・実施設計	建設工事	●開設
解体工事 (体育館・プール)	解体設計	解体工事			
児童相談 行政の 体制・組織	検討				
人材の 確保・育成	長期派遣研修、採用				●配置
児童相談所 設置市の 事務	各所管での課題検討		組織・人員の検討、事務引継		●実施

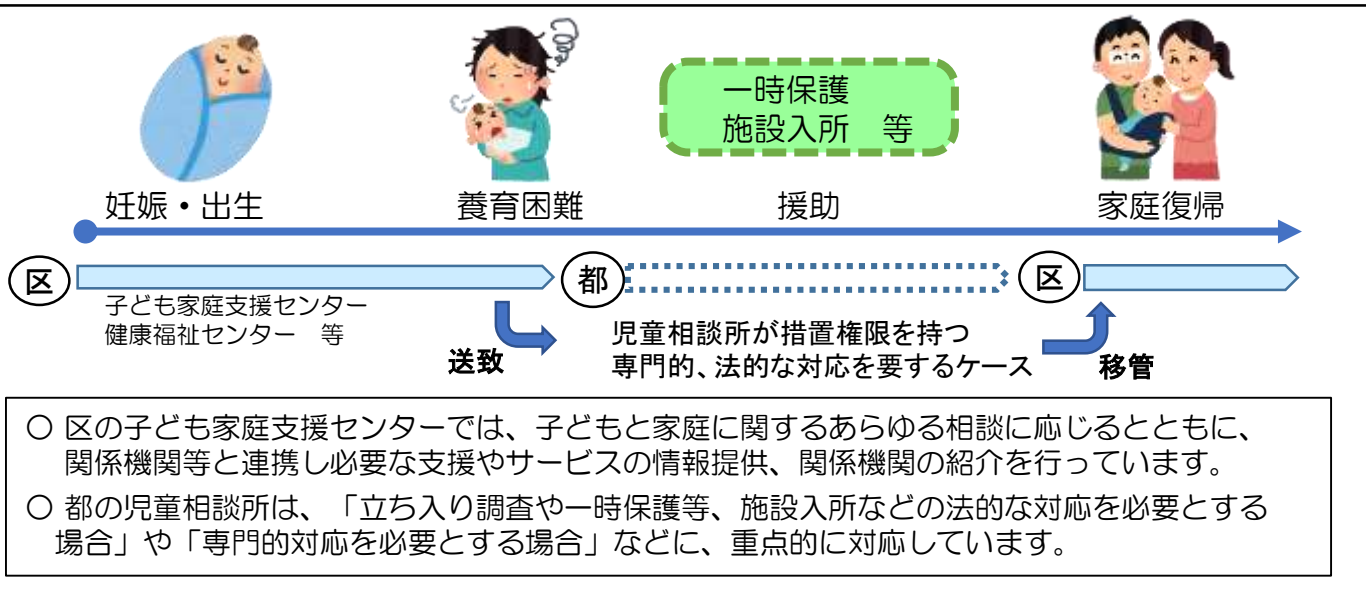
○ 平成29年8月現在の予定のため、今後の検討状況により、スケジュールを変更する場合があります。

(仮称)子ども家庭総合支援センター[児童相談所]を設置すると

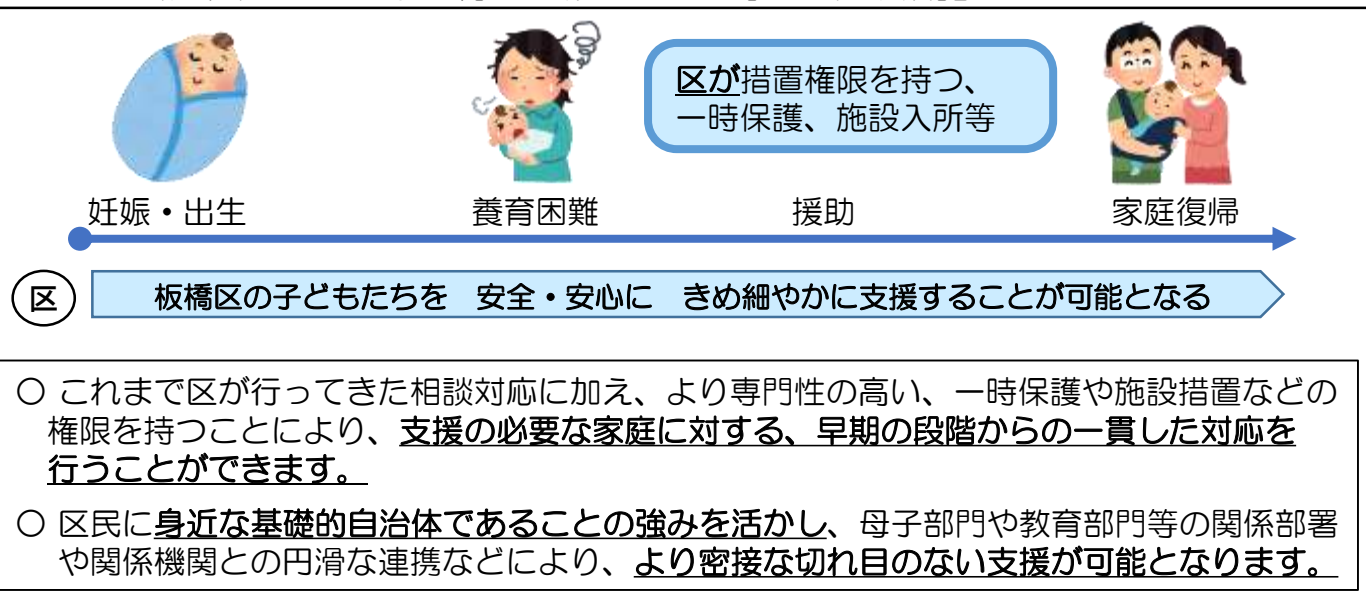
- 現在の児童相談については、区と都の二元体制となっており、相互に連携・協力し対応しています。
- 区に「(仮称)子ども家庭総合支援センター[児童相談所]」を設置すると、
支援の必要な家庭に対する、早期の段階からの一貫した対応や、
関係部署・関係機関との円滑な連携による切れ目のない支援
など、地域の中で責任を持った対応が可能となります。

・相談支援の流れ（例）

【現在】



【区に「(仮称)子ども家庭総合支援センター[児童相談所]」を設置】



一時保護所について

- 児童相談所には、必要に応じて一時保護所を設置することとされています。
- 一時保護は、必要に応じて、子どもを家庭から離して一時保護する機能です。
- 一時保護する期間は、必要最小限の期間であり、2ヶ月を超えてはならないとされています。
- 概ね2歳から18歳未満の子どもが対象となります。乳児の一時保護については、乳児院への委託を予定しています。

・一時保護が必要な場合

緊急保護

- 迷子、置き去りなど保護者が不明なとき
- 保護者の死亡、病気、逮捕、家出、離婚などにより子どもが家庭で生活することが困難な状況が生じたとき
- 保護者の虐待などの理由により、子どもの安全を迅速に確保する必要があるとき
- 子どもの心身の状況や養育環境などを把握する必要があるとき

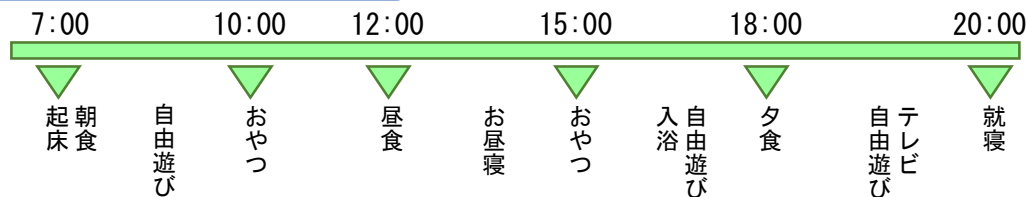
行動観察

- 非行、家庭内暴力、不登校などの子どもを一時的に保護し、行動観察を行い、問題解決の方法を検討する必要があるとき

・一時保護所の生活

- 幼児（未就学児）と学齢児（小学生以上）に分かれ、日課により生活します。
- 年齢や成長に応じた生活習慣が身につくよう、生活指導を行います。
- 学齢児には、学習指導員などにより、子どもの学力に応じた学習指導を行います。
- 栄養のバランスや子どもの嗜好に配慮し、楽しい雰囲気の中で食事を提供します。
- レクリエーションとして、スポーツ活動や室内遊戯を計画します。
- 必要に応じて、医学診断や心理診断を行います。

幼児（未就学児）の日課



学齢児（小学生以上）の日課

